

平成15年3月期 個別財務諸表の概要

平成15年5月21日

上場会社名 株式会社牧野フライス製作所

上場取引所 東証 大証

コード番号 6135

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.makino.co.jp)

代表者 代表者役職名 取締役社長

氏名 牧野 二郎

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部ゼネラルマネージャ

氏名 細島 英一 TEL (046)284-1844

決算取締役会開催日 平成15年5月21日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年6月25日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1000株)

1. 15年3月期の業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1) 経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	36,842	10.5	924	-	970	-
14年3月期	41,176	24.8	1,730	-	1,199	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	2,093	-	22.86	-	4.2	1.0	2.6
14年3月期	759	-	8.15	-	1.5	1.1	2.9

(注) 期中平均株式数 15年3月期 91,576,184株 14年3月期 93,217,885株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
15年3月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-
14年3月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-

(注)15年3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭、特別配当 0円 00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	93,728	47,804	51.0	522.23
14年3月期	110,085	51,014	46.3	547.29

(注) 期末発行済株式数 15年3月期 91,539,271株 14年3月期 93,213,173株

期末自己株式数 15年3月期 63,997株 14年3月期 7,095株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	20,200	100	100	0.00	-	-
通期	42,000	1,000	600	-	5.00	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6円 55銭

上記の業績予想には、現時点での入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれております。今後の事業運営や為替の変動等内外の状況の変化により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。上記業績予想に関する事項は、添付資料の5ページを参照して下さい。

貸借対照表

(単位：百万円；切り捨て)

科目	期別	当期	前期	増減
		15年3月31日	14年3月31日	
(資産の部)				
流動資産				
		45,990	57,317	11,327
現金預金		5,109	13,207	8,098
受取手形		2,581	2,578	3
売掛金		18,477	18,700	223
有価証券		1,336	8,258	6,922
製品		1,805	1,466	339
原材料		1,442	1,581	139
仕掛品		4,761	4,074	687
貯蔵品		17	16	1
前払費用		22	25	3
繰延税金資産		760	646	114
未収収益		6	7	1
短期貸付金		490	400	90
未収入金		971	906	65
立替金		7,768	4,980	2,788
その他の流動資産		523	543	20
貸倒引当金		83	77	6
固定資産				
		47,737	52,768	5,031
1.有形固定資産				
		24,445	25,815	1,370
建物		15,126	15,968	842
構築物		344	407	63
機械装置		1,356	1,729	373
車両運搬具		15	15	-
工具器具備品		1,389	1,479	90
土地		6,212	6,212	-
建設仮勘定		1	2	1
2.無形固定資産				
		173	178	5
3.投資等				
		23,119	26,774	3,655
投資有価証券		5,840	11,099	5,259
関係会社株式		11,459	11,459	-
出資金		4	4	-
長期貸付金		667	773	106
長期前払費用		90	148	58
前払年金費用		1,530	1,199	331
繰延税金資産		2,156	688	1,468
積立保険料		1,257	1,265	8
その他の投資		144	167	23
貸倒引当金		29	30	1
合計		93,728	110,085	16,357

株式会社牧野フライス製作所

(単位：百万円；切り捨て)

科 目	期 別	当 期	前 期	増 減
		15年3月31日	14年3月31日	
(負債の部)		45,923	59,071	13,148
流動負債		24,935	24,743	192
支払手形		7,370	6,044	1,326
買掛金		2,383	2,017	366
一年以内に償還予定 の社債		-	14,000	14,000
一年以内に償還予定 の転換社債		9,748	-	9,748
一年以内に返済予定 の長期借入金		3,776	712	3,064
未払金		1,003	1,131	128
未払法人税等		29	29	-
未払費用		486	567	81
前受金		64	12	52
預り金		65	219	154
その他		7	7	-
固定負債		20,987	34,328	13,341
社債		10,000	10,000	-
転換社債		10,000	19,748	9,748
長期借入金		-	3,686	3,686
役員退職引当金		987	894	93
(資本の部)		47,804	51,014	3,210
資本金		7,863	7,863	-
資本剰余金		21,244	21,244	-
資本準備金		21,244	21,244	-
利益剰余金		17,529	20,439	2,910
利益準備金		1,642	1,642	-
任意積立金		18,567	19,079	512
買替資産圧縮積金		67	79	12
別途積立金		18,500	19,000	500
当期末処理損失		2,680	282	2,398
〔うち当期純損失〕		〔 2,093 〕	〔 759 〕	〔 1,334 〕
その他有価証券 評価差額金		1,184	1,469	285
自己株式		17	2	15
合 計		93,728	110,085	16,357

- (注) 1. 設備投資額
 2. 有形固定資産の減価償却累計額
 3. 保証債務残高
 4. 自己株式の数

(当 期)	(前 期)
657百万円	951百万円
27,692百万円	26,678百万円
4,990百万円	6,981百万円
63,997株	7,095株

損 益 計 算 書

(単位：百万円；切り捨て)

科 目		当 期		前 期		増 減	
		自平14.4.1~至平15.3.31		自平13.4.1~至平14.3.31			
経常 損益 の 部	営業損益の部	営業収益					
		売上高	36,842	100.0	41,176	100.0	4,334
		営業費用					
		売上原価	29,108	79.0	33,960	82.5	4,852
		販売費及び一般管理費	8,657	23.5	8,946	21.7	289
	営業損失	924	2.5	1,730	4.2	806	
	営業外損益の部	営業外収益					
		受取利息及び配当金	143		363		220
		その他の営業外収益	576		1,048		472
		営業外費用					
支払利息		642		754		112	
その他の営業外費用	123		126		3		
経常損失	970	2.6	1,199	2.9	229		
特別 損益 の 部	特別利益						
	固定資産売却益	0		198		198	
	特別損失						
	固定資産除却損	19		10		9	
	棚卸資産処分損	271		245		26	
	投資有価証券評価損	2,110		4		2,106	
その他の投資評価損	2		-		2		
税引前当期純損失		3,374	9.2	1,261	3.1	2,113	
法人税、住民税及び事業税		48		52		4	
法人税等調整額		1,329		554		775	
当期純損失		2,093	5.7	759	1.8	1,334	
前期繰越利益		228		477		249	
自己株式消却額		815		-		815	
当期末処理損失		2,680		282		2,398	

(注)減価償却実施額

当期 1,739百万円 前期 1,955百万円

損 失 処 理 案

(単位：百万円；切り捨て)

摘 要	当 期	前 期
	自平14.4.1～至平15.3.31	自平13.4.1～至平14.3.31
当 期 未 処 理 損 失	2,680	282
買替資産圧縮積立金取崩額	11	11
別 途 積 立 金 取 崩 額	3,000	500
合 計	331	228
これを次のとおり処分いたします。		
買替資産圧縮積立金	0	-
次 期 繰 越 利 益	330	228

(注) 1. 買替資産圧縮積立金取崩額は租税特別措置法に基づくものであります。

重 要 な 会 計 方 針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

製品及び仕掛品	個別法による原価法
原材料及び貯蔵品	最終仕入原価法

(2) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式	総平均法による原価法
---------------	------------

その他有価証券

時価のあるもの	決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定しております。）
---------	--

時価のないもの	総平均法による原価法
---------	------------

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	8～50年
機械装置及び車輛運搬具	4～10年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等債権の回収不能に備えて一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当期末においては、年金資産見込額が退職給付見込額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。

(3) 役員退職引当金

役員の退職金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約等について振当処理の要件を満たしているため、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約等
ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務

(3) ヘッジ方針

社内管理規定に基づき為替変動リスクを回避する目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

有効性の評価については、決算日及び決済日（為替予約の実行日）に予約レートと直物相場によるレート比較により評価を行っております。

6. 消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

7. その他

(1) 自己株式及び法定準備金取崩等会計

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。この変更による当期の損益に与える影響は軽微であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(2) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3社と貸出コミットメント契約を締結しております。

当期末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	4,000百万円
借入実行残高	-
差引額	4,000百万円

リース取引関係

(単位：百万円；切り捨て)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当期)	(前期)
機械装置		
取得価額相当額	1,050	706
減価償却累計額相当額	381	258
期末残高相当額	668	447
車両運搬具		
取得価額相当額	68	83
減価償却累計額相当額	38	47
期末残高相当額	30	35
工具器具備品		
取得価額相当額	1,175	1,382
減価償却累計額相当額	832	933
期末残高相当額	342	449
合計		
取得価額相当額	2,293	2,173
減価償却累計額相当額	1,252	1,239
期末残高相当額	1,041	933

(注)取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

	(当期)	(前期)
1年以内	332	340
1年超	709	592
合計	1,041	933

(注)未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、財務諸表規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当期)	(前期)
支払リース料	363	409
減価償却費相当額	363	409

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

有価証券関係

<当期(平成15年3月31日現在)>

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものがないため、記載すべき事項はありません。

税効果会計

<当期>

(単位：百万円；切り捨て)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
繰越欠損金	2,474
役員退職引当金	402
投資有価証券評価損	1,163
未払費用	111
その他	155
繰延税金資産合計	<u>4,307</u>
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	813
前払年金費用	538
圧縮記帳積立金	39
繰延税金負債合計	<u>1,390</u>
繰延税金資産の純額	<u>2,916</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

<前期>

(単位：百万円；切り捨て)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
繰越欠損金	1,967
役員退職引当金	375
投資有価証券評価損	307
未払費用	78
その他	136
繰延税金資産合計	<u>2,864</u>
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	1,064
前払年金費用	416
圧縮記帳積立金	48
繰延税金負債合計	<u>1,529</u>
繰延税金資産の純額	<u>1,335</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

役員 の 異 動

1．代表者の異動

該当事項はありません。

2．その他の役員 of 異動

以下の役員以外の該当事項はありません。

取締役 平元一之氏は平成14年11月に辞任しました。

以上